

## 平成27年度 奈良県感染症委員会（概要）

H27. 7. 29 13時半～15時  
奈良県医師会館二階会議室

### 議題

#### 1 県感染症対策関連事業について【資料1】

##### (1) 平成27年度事業及び平成26年度実績

###### <主な質疑応答内容>

- ・新型インフルエンザ行動計画の市町村計画策定について、進んでいないということか。  
→9月の議会で多くの市町村が策定する予定。県は保健所と連携し市町村から提出があった行動計画の確認作業を進め、全ての市町村の策定を進めたい。
- ・奈良新聞に啓発した事を掲載しているが、費用対効果はどうか。(全国紙で広告を掲載した際には、宣伝効果があがる。広告にはお金はかかるが、費用対効果を考慮して啓発活動を実施して欲しい。)  
→奈良県の広報広聴課で1年を通して奈良新聞に「健康に関する広告」の枠があり、関係課に対して広告を掲載しないか声がかかる。保健予防課でも予算はないが、奈良新聞にある枠をできるだけ利用している。また、奈良新聞は年配向けの記事であれば、反響をいただいている。
- ・麻しん対策事業の予算がゼロであるが、国外からの輸入例等麻しんは発生している。検査を実施している保健研究センターではどのようなやりくりをしているか。  
→「希少感染症検査」についての予算があり、必要経費はここから使用している。

##### (2) エイズ専門部会からの報告

###### <主な質疑応答内容>

- ・平成26年の相談数が大幅に増加しているが、何故か。  
→啓発活動の普及により、エイズの認知度は上がり相談件数が増えたと考えられる。  
例えば、マスコミが違法ピアス営業事例などを報道した場合、肝炎やエイズに感染するかもしれないと思った方からの相談件数が増加する。
- ・マスコミ等の影響による風評について、県として対策はあるか。  
→ホームページ等を利用して正しい知識を啓発を実施している。  
ただ、検査や相談検査が増加することは、保健所としては絶好の機会である。これをきっかけにして、一人でも多くの方に検査を受けるようになって欲しい。また、間違った知識については、丁寧に説明していきたい。
- ・資料P7のスライド12で「④患者の長期療養と在宅療養を支援する体制整備について」の記載があるが、実際に必要としている方はどのくらいか。  
→数名である。療養施設の関係者に医大へ研修にきてもらっている。
- ・HIV感染者・エイズ患者が増加傾向であるが、年齢層に特徴的な傾向はあるか。  
→資料P6のスライド6に示しているように、奈良県の新規患者では特徴的な傾向はない。しかし、全国的には若年層と高齢者に増加傾向がある。高齢化が進んでいるというのは、既にHIV感染者・エイズ患者が治療の進歩により高齢化しているケースと、新たにHIV感染者・エイズ患者が高齢であったケースがある。

#### 2 感染症の発生動向について【資料2】

###### <質疑応答なし>

### 3 蚊媒介感染症に対策について

#### <主な質疑応答内容>

・奈良市のチラシについて、前触れなしで掲示するのか。

→(奈良市)啓発については、余計な不安をあおるのではという意見もあった。しかし、リスク地点に選定したところというのは、感染の可能性がある地点になる。国から指針も出ているため、積極的な啓発活動を行うために検討した結果、「蚊に刺されないようにしよう」と啓発することになった。

デング熱の啓発について、「デング熱を予防するために、家の周りの水をなくしましょう」という内容のチラシ等で啓発した場合、「自分の家の周りにデング熱が発生している」と誤解されかねない。そのため、現在の啓発では「こんな場所では蚊もダニも生息しているので、気を付けて」というような啓発活動でとどめた。どのような啓発が効果的か、考えていきたい。

・啓発活動として、子ども達に対して啓発していることはあるか。夏休みには野山に行く機会も東京に行く機会もある。

→ご指摘のとおり、夏休みは東京や海外へ出かける機会もある。

今年度は議論が間に合わなかったが、来年度は啓発の仕方や教育委員会等協力いただくことも検討したい。